

報道用基礎資料 2021/10

FACTBOOK

データ編

—日本国内における中堅・中小企業M&A増加の背景—



 日本M&Aセンター

<https://www.nihon-ma.co.jp/>



目次

◆ 日本の企業を取り巻く状況

- 推計人口推移
- 推計企業数推移
- 中小企業経営者の年齢推移・分布
- 10年後の中小企業経営者の年齢分布
- 社長の年齢と業績の相関関係
- 後継者不在率
- 休廃業・解散と倒産件数
- 廃業予定企業の状況

◆ 第三者承継（M&A）の状況

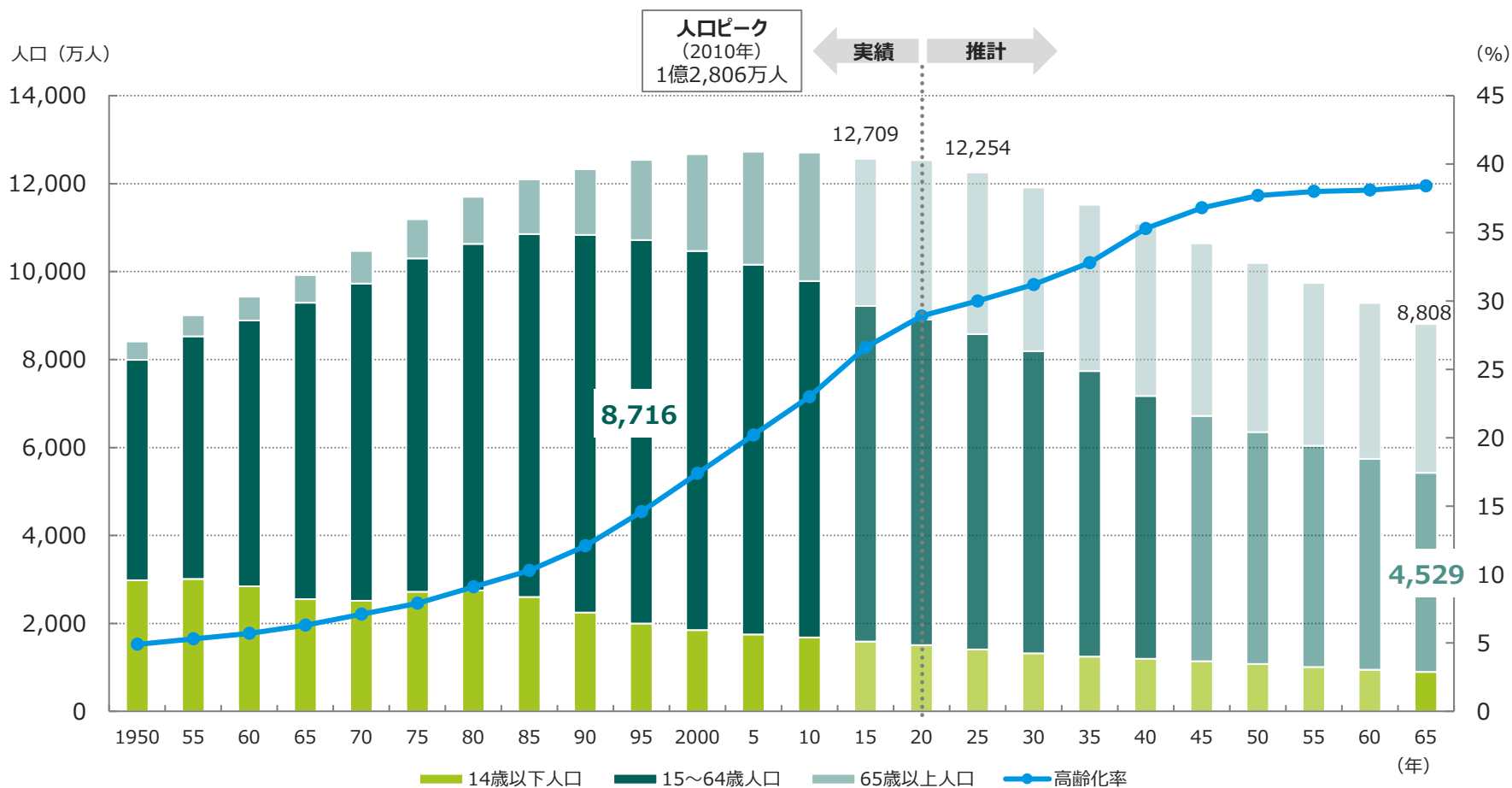
- M&A件数推移
- 会社の引き継ぎ先推移
- 経営者のM&A認知状況
- 事業承継型M&A市場のポテンシャル
- 成長志向型M&A市場
- 参考：日本M&Aセンターの支援する企業の規模
- M&Aで譲渡する場合に重視すること
- M&Aに関する経営者の相談相手
- M&A実施企業の労働生産性
- M&A実施企業の業績推移
- M&A実施企業の満足度
- 日本M&Aセンターホールディングスが取り組むSDG s

日本の企業を取り巻く状況

【推計人口推移】2065年に生産年齢人口は半減。市場の縮小は必至

市場が縮小⇒「業界再編」が進み、企業数も減少していく

生産年齢人口 1995年 8,716万人 → 2065年 4,529万人



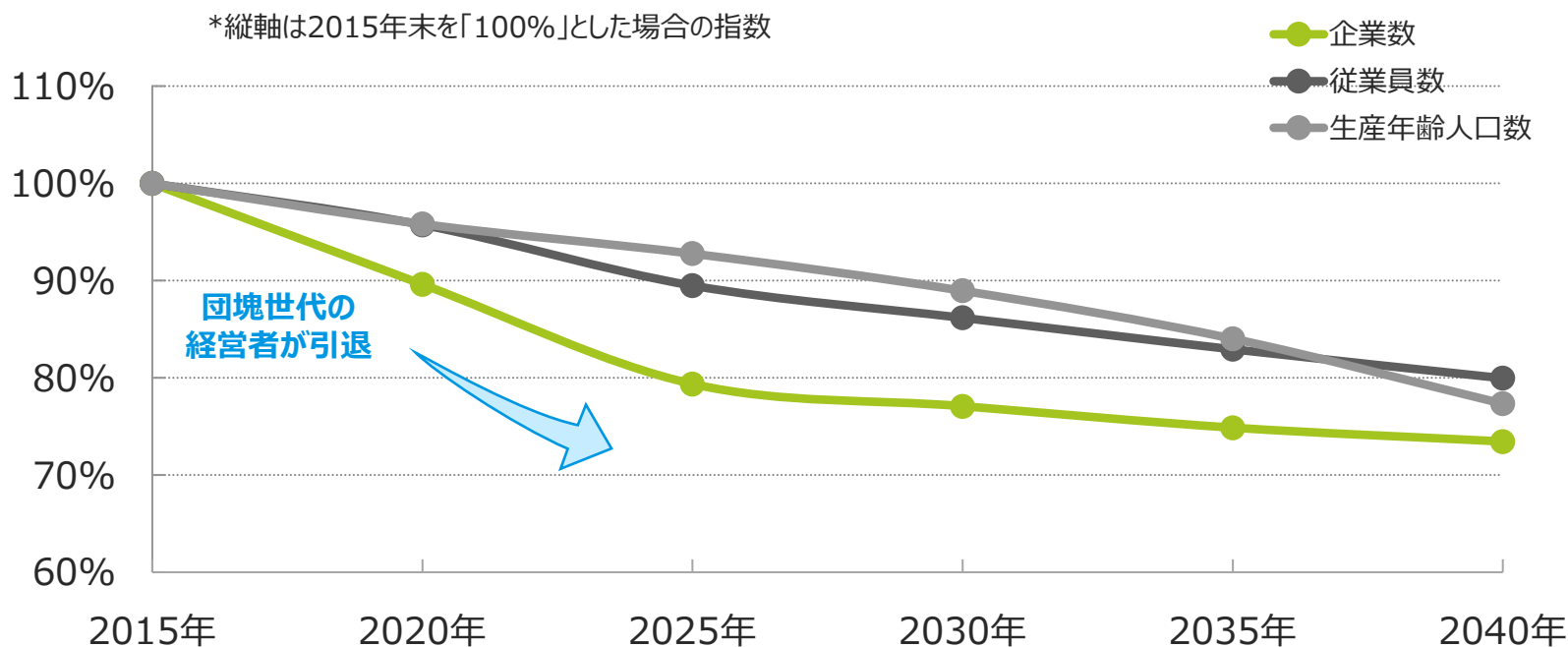
Source: 令和2年版高齢社会白書「高齢化の推移と将来推計」より※ 資料を元に再編加工

【推計企業数推移】10年で83万社減少するという研究結果

2015年に403万社だった企業数は、2025年に320万社になると推定されている

企業数・従業者数の今後の推計値

急減▲83万社 企業数が10年で一気に減少



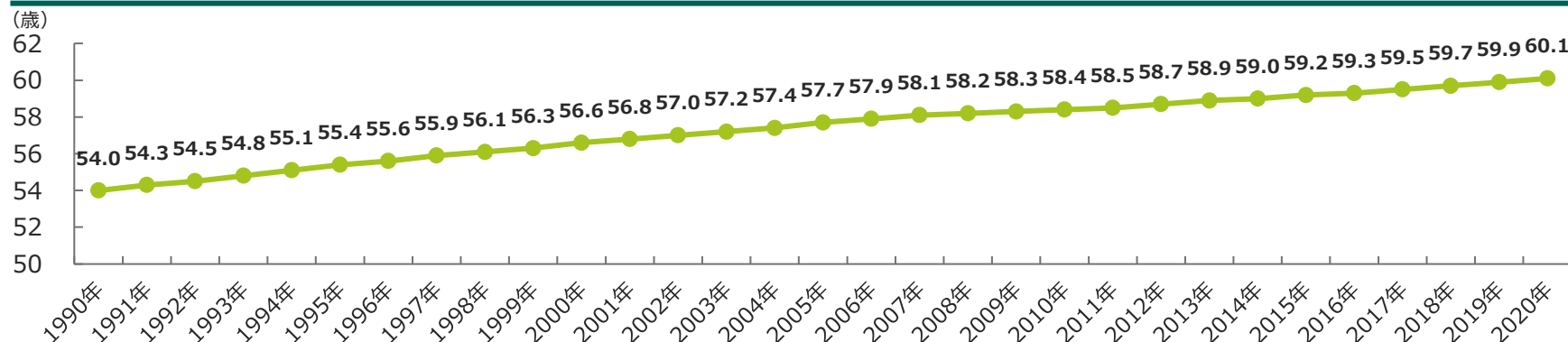
2015年403万社 ➡ 2025年320万社に

Source: 企業数・従業者数：財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」2017年6月 地域別企業数の将来推計（村上義昭・児玉直美・樋口美雄）
生産年齢人口数『日本の地域別将来推計人口』（平成30（2018）年推計）
財務省財務総合政策研究所「地域別企業数の将来推計：人口減少と地方経済」

【中小企業経営者の年齢推移・分布】社長の高齢化が進行中

社長の高齢化が進展。平均年齢は60.1歳（2020年）過去最高

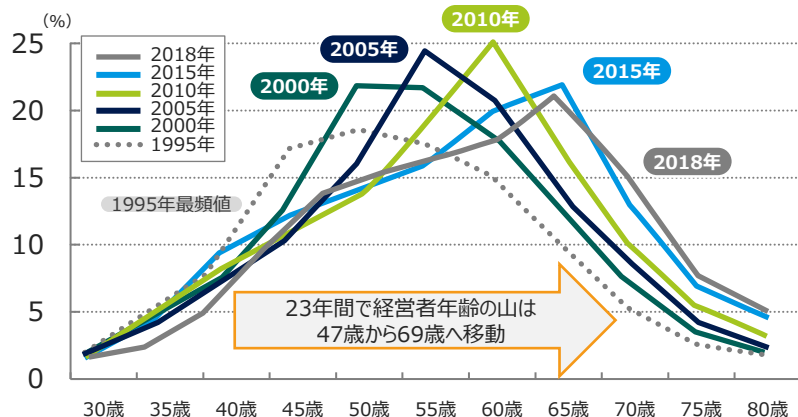
社長の平均年齢



Source: 帝国データバンク「特別企画：全国社長年齢分析（2020年）」

中小企業経営者の年齢分布のピークは69歳に。平均引退年齢に近づくにつれ、後継者問題が一層顕在化

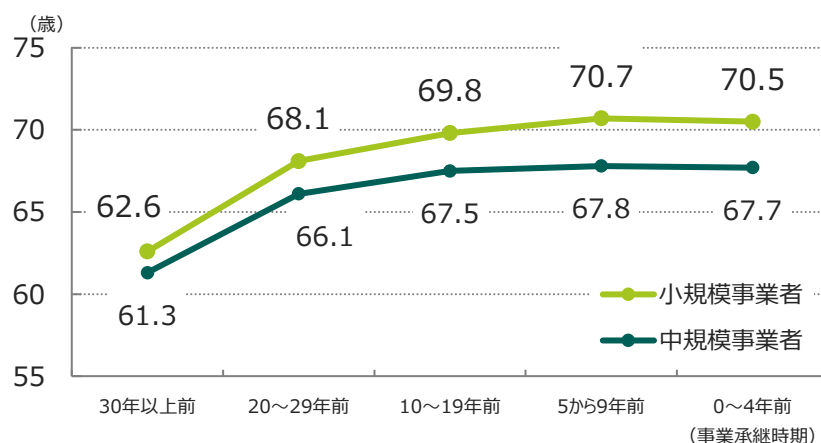
中小企業の経営者年齢の分布（年代別）



Source: (株)帝国データバンク「COSMOS2企業概要ファイル」再編加工注)

(注) 年齢区分が5歳刻みであるため山が、動いているようにみえないが、2015年から2018年にかけて、経営者年齢のピークは3歳高齢化している

経営者の平均引退年齢の推移



Source: 中小企業庁「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会(第1回)」

127万人の経営者の後継者が不足。22兆円のGDPが失われる試算

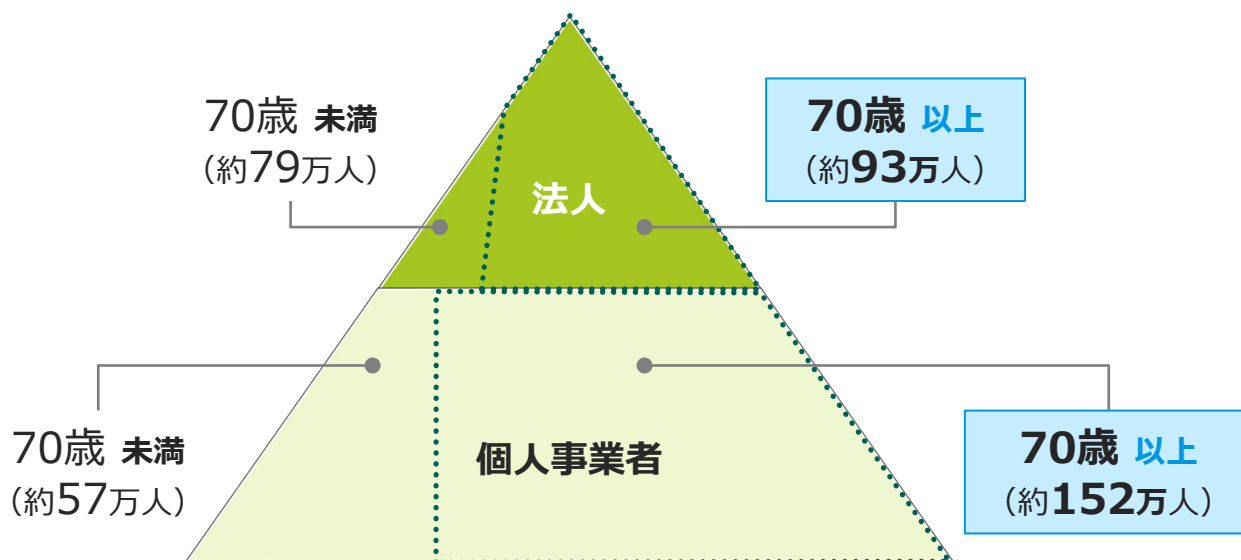
後継者不在の現状を放置すると、今後10年間累計で約22兆円のGDPが失われる

2025年に10年間で平均引退年齢である70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人に増加

うち約半数の**127万人**が後継者未定

現状を放置すると、2025年頃までの10年間累計で、約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性

中小企業・小規模事業者の経営者の2025年における年齢



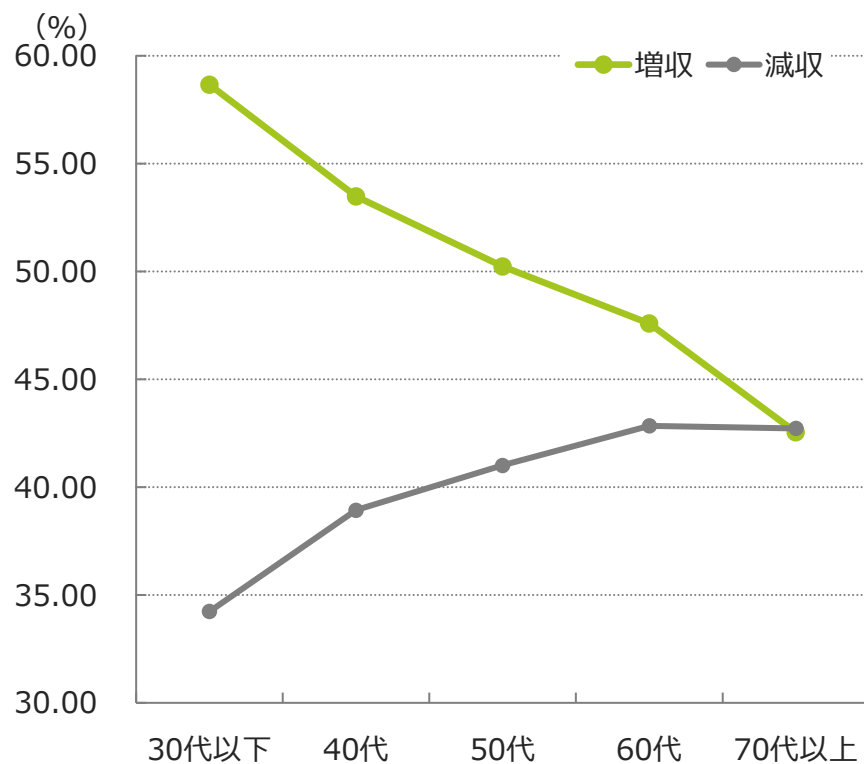
Source: 中小企業庁「中小企業・小規模事業者におけるM&Aの現状と課題」より

【社長の年齢と業績の相関関係】社長の年齢と企業の業績は逆相関

経営者が若い場合や、経営者の交代があった企業の方が高業績

社長年齢別の企業業績

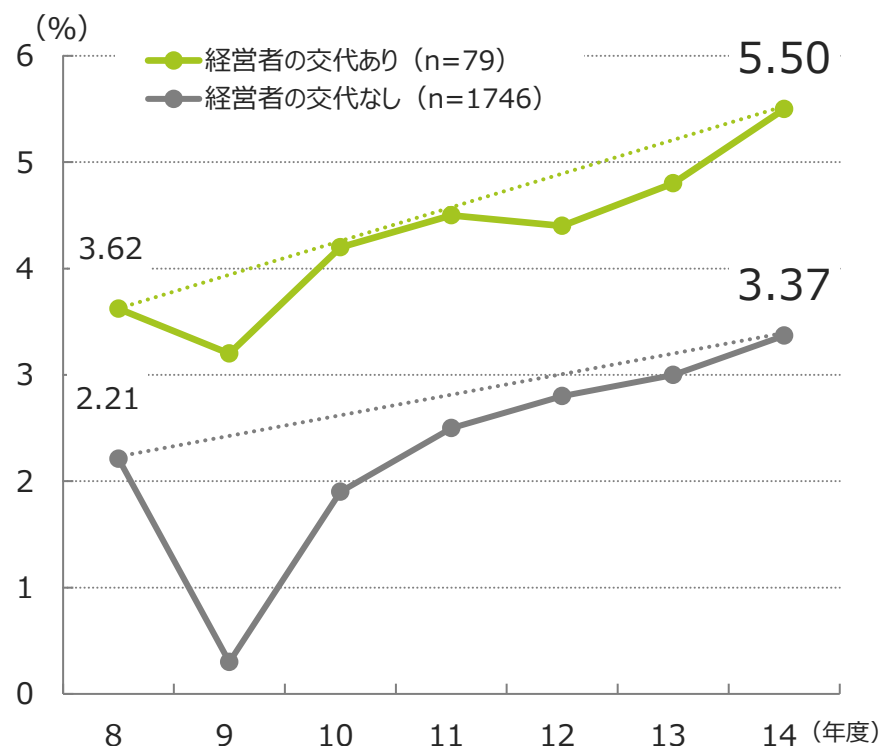
社長の年齢と企業業績は逆相関、社長の年齢が高いと増収企業割合が低下・減収企業割合が上昇



Source: 東京商工リサーチ「2019年 全国社長の年齢調査」より当社作成
(上記は個人事業主を含むデータ)

経営者交代による経常利益率の違い

経営者が交代した中小企業の方が、そうでない企業よりも経常利益率が高い



Source: 中小企業庁「事業承継ガイドライン」

【後継者不在率】後継者不在問題は全国的に深刻

後継者不在率は全国で65.1%

— 関東1都3県・大阪府でも不在率60%超。大都市圏でも深刻 —

1993年、社長の平均年齢54.8歳に対して後継者あり55.9%（1994年版中小企業白書「後継者の決定状況」）

2020年、社長の平均年齢59.9歳に対して後継者あり34.9%（帝国データバンク調査 全国社長年齢分析（2020年）、全国「後継者不在企業」動向調査（2020年））

関東・東北・北海道以外で不在率上昇

都道府県別後継者不在率

順位	都道府県	後継者不在率	順位	都道府県	後継者不在率	順位	都道府県	後継者不在率	順位	都道府県	後継者不在率	順位	都道府県	後継者不在率
1	沖縄県	81.2%	11	大阪府	68.5%	21	宮城県	65.5%	31	青森県	60.9%	41	鹿児島県	51.3%
2	鳥取県	77.9%	12	愛知県	68.4%	22	千葉県	64.6%	32	静岡県	60.7%	42	熊本県	50.3%
3	山口県	75.3%	13	岐阜県	68.1%	23	福島県	64.1%	33	奈良県	60.0%	43	徳島県	50.2%
4	島根県	73.5%	14	京都府	67.7%	23	岡山県	64.1%	34	高知県	59.1%	44	茨城県	47.9%
5	北海道	72.4%	15	福岡県	67.0%	25	兵庫県	63.8%	35	栃木県	58.6%	45	香川県	47.7%
6	神奈川県	72.3%	15	大分県	66.9%	26	長崎県	63.4%	36	新潟県	57.2%	46	三重県	44.9%
7	秋田県	71.4%	17	埼玉県	66.0%	27	群馬県	62.9%	37	福井県	55.9%	47	和歌山県	44.8%
8	広島県	71.3%	17	長野県	66.0%	28	愛媛県	62.8%	38	石川県	55.0%			
9	滋賀県	69.3%	19	山梨県	65.8%	29	富山県	62.6%	39	佐賀県	53.7%			
10	岩手県	69.0%	20	東京都	65.6%	30	山形県	62.2%	40	宮崎県	53.3%			

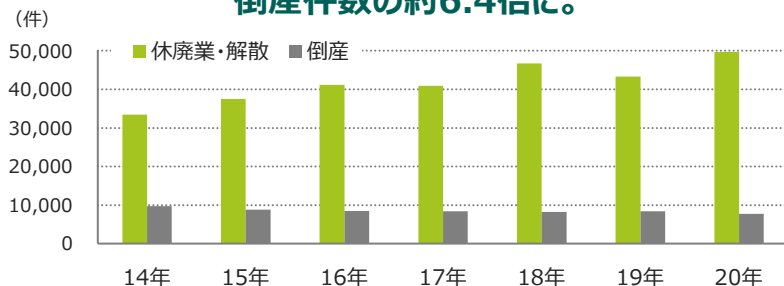
Source: 2020年帝国データバンク 全国企業「後継者不在率」動向調査

【休廃業・解散と倒産件数】休廃業が深刻化している

「休廃業・解散」件数は、「倒産」件数の6.4倍もある

休廃業・解散、倒産件数 年次推移 ※1

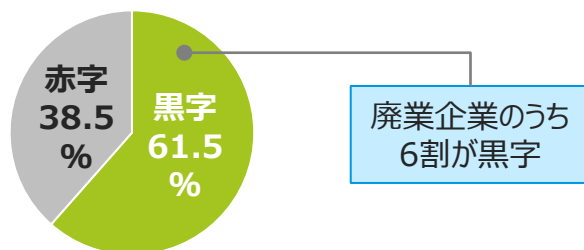
2020年の「休廃業・解散」は4万件強、
倒産件数の約6.4倍に。



年	休廃業・解散	前年比	倒産	前年比
13	34,800	13.68%	10,855	▲10.47%
14	33,475	▲3.81%	9,731	▲10.35%
15	37,548	12.17%	8,812	▲9.44%
16	41,162	9.63%	8,446	▲4.15%
17	40,909	▲0.61%	8,405	▲0.49%
18	46,724	14.21%	8,235	▲2.02%
19	43,348	▲7.23%	8,383	1.80%
20	49,698	14.65%	7,773	▲7.28%

(単位：件)

休廃業・解散企業における経常利益の赤字・黒字比率 ※1



Source:

※1 東京商工リサーチ2020年「休廃業・解散企業」動向調査 (2021年1月18日)

※2 帝国データバンク 全国企業「後継者不在率」動向調査 (2020年)

東京商工リサーチ 2020年度 (令和2年度) の全国企業倒産7,163件

※2

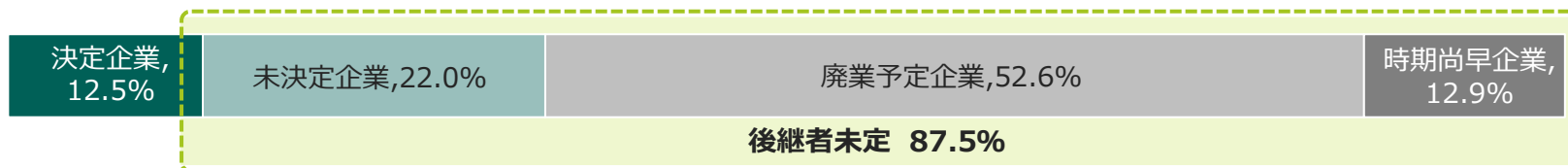
	2020年休廃業・解散件数	2020年倒産件数	休廃業・解散+倒産	地方	平均
北海道	2,155	166	12.98	北海道	12.98
青森県	584	34	17.18	東北	13.25
岩手県	456	34	13.41		
宮城県	912	103	8.85		
秋田県	378	30	12.60		
山形県	483	36	13.42		
福島県	858	61	14.07	関東	9.16
茨城県	1,035	111	9.32		
栃木県	771	95	8.12		
群馬県	891	70	12.73		
埼玉県	2,425	333	7.28		
千葉県	1,984	213	9.31	中部	10.51
東京都	12,106	1,302	9.30		
神奈川県	3,315	410	8.09		
新潟県	1,047	60	17.45		
富山県	493	71	6.94		
石川県	474	58	8.17	近畿	5.47
福井県	469	42	11.17		
山梨県	387	23	16.83		
長野県	1,015	86	11.80		
岐阜県	914	125	7.31		
静岡県	1,604	202	7.94	中国	9.98
愛知県	3,453	493	7.00		
三重県	711	57	12.47		
滋賀県	409	78	5.24		
京都府	835	242	3.45		
大阪府	3,649	1,056	3.46	四国	12.11
兵庫県	1,660	396	4.19		
奈良県	380	72	5.28		
和歌山県	334	80	4.18		
鳥取県	224	20	11.20	九州	10.89
島根県	308	35	8.80		
岡山県	851	62	13.73		
広島県	1,188	142	8.37		
山口県	530	68	7.79		
徳島県	258	38	6.79	九州	10.89
香川県	447	30	14.90		
愛媛県	651	40	16.28		
高知県	293	28	10.46		
福岡県	1,757	255	6.89		
佐賀県	300	38	7.89	九州	10.89
長崎県	509	35	14.54		
熊本県	657	65	10.11		
大分県	453	53	8.55		
宮崎県	453	30	15.10		
鹿児島県	564	45	12.53	沖縄	10.54
沖縄県	461	40	11.53		
合計	56,091	7,163	7.83		

【廃業予定企業の状況】業績の良い企業が廃業しようとしている

後継者正式決定企業12.5% < 廃業予定企業52.6%

後継者の状況別企業分類

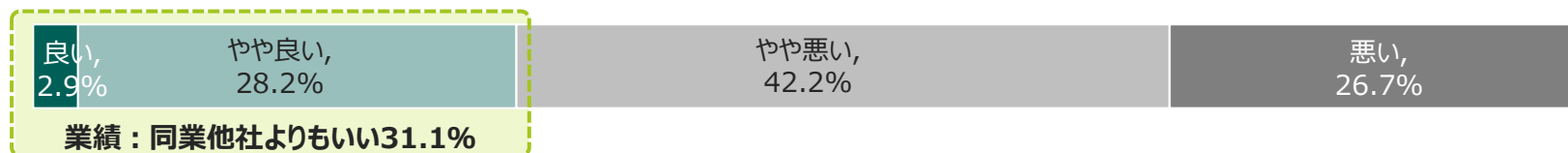
「後継者が決まり、後継者本人も承諾している」企業の割合は12.5%に過ぎない 一方、廃業予定企業は52.6%にも達する



決定企業：後継者は決まっている（後継者本人も承諾している） 廃業予定企業：自分の代で事業をやめるつもりである
未決定企業：事業承継の意向はあるが、後継者が決まっていない 時期尚早企業：自分がまだ若いので、今は決める必要がない

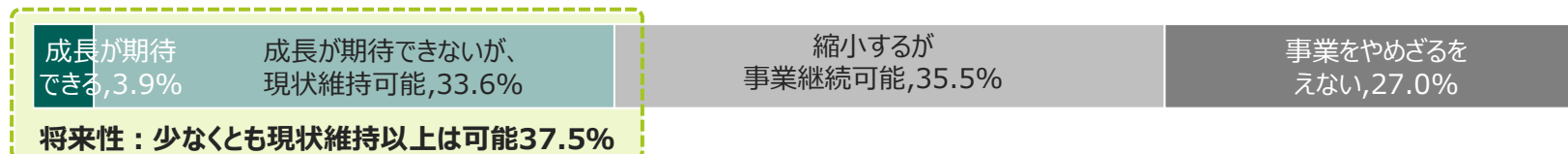
廃業予定企業の同業他社と比べた業績

廃業予定企業の31.1%以上が「同業他社よりも業績がいい」と回答



廃業予定企業の今後10年間の事業の将来性

『今後10年間の事業の将来性』について、廃業予定企業のうち3割強が「少なくとも現状維持可能」、7割が「事業継続可能」と回答



Source：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査（2019年）」再編・加工
（上記データは従業員数299人以下の企業が対象。「農林漁業」「不動産賃貸業」「太陽光発電事業」「株やFXの個人投資家」を除く。）

第三者承継（M&A）の現状

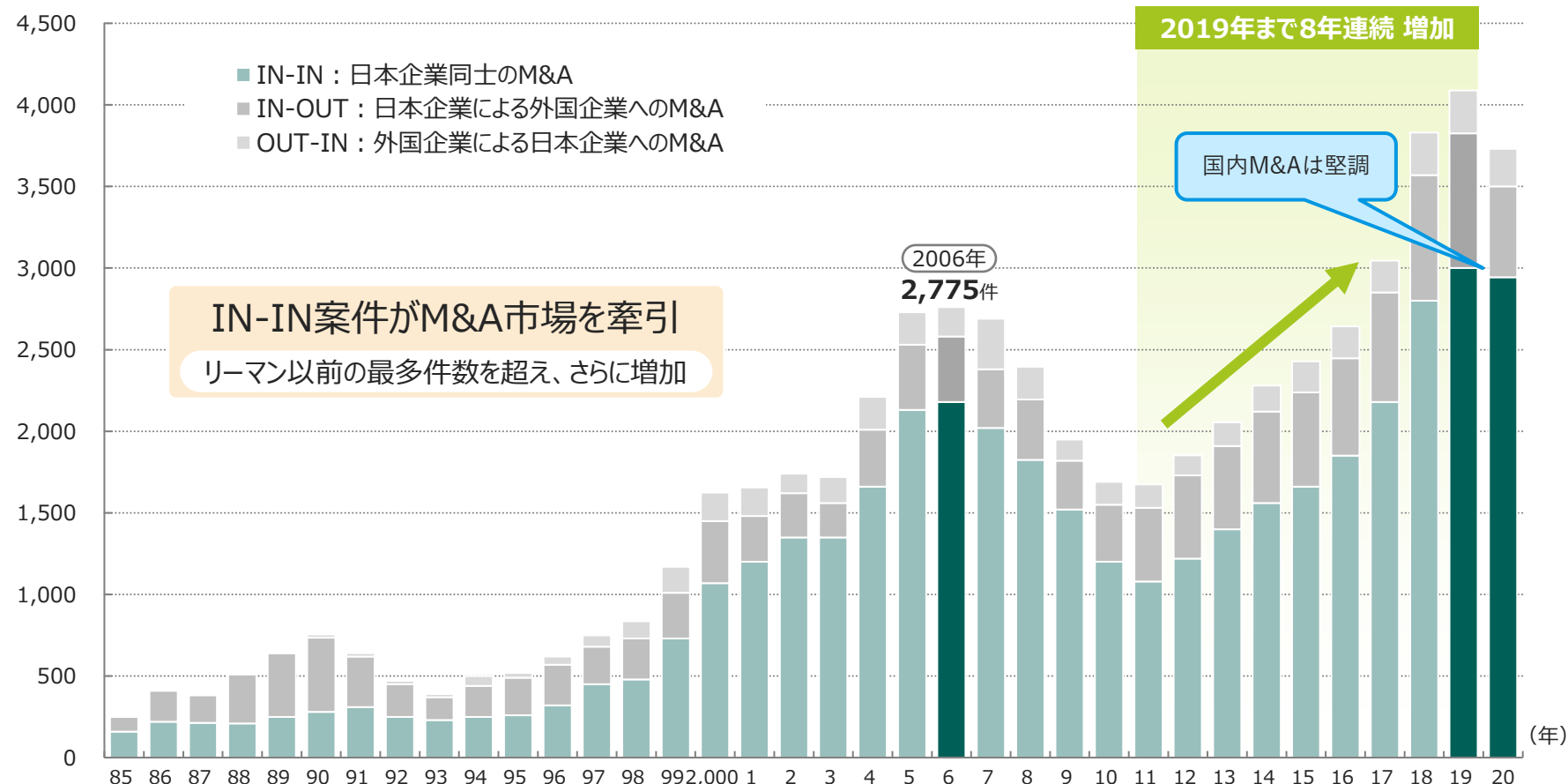
【M&A件数推移】M&A件数は過去最高を更新

コロナ禍にも関わらず国内M&Aニーズは堅調に推移

コロナ禍によりIN-OUT、OUT-INのM&Aの件数は減少するも
日本企業同士のM&Aは引き続き堅調な推移が予測される

(件)

1985年以降のマーケット別M&A件数の推移



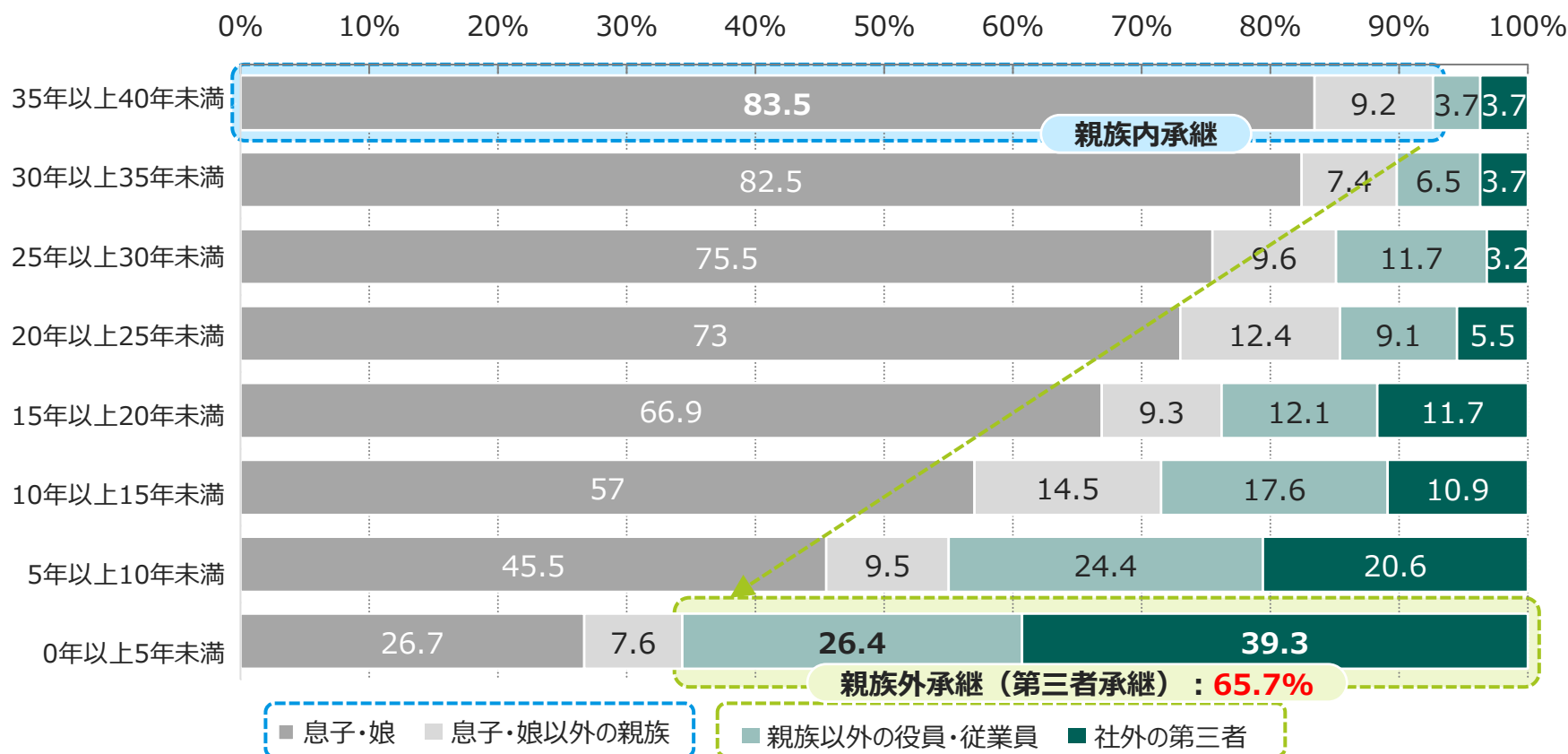
Source:レコフM&Aデータベースを弊社にて加工 ※資料を元に再編加工

※公表されているM&Aベースであり、非公開のM&A件数は反映されていない

【会社の引き継ぎ先推移】親族外承継が急速に一般化

親族外承継割合が2/3に増加

経営者の在任期間別の現経営者と先代経営者との関係



かつて親族内承継が9割を占めていたが、最近では親族外承継が2/3を占めるまでになった

【経営者のM&A認知状況】親族外承継が増えている一方で、まだ認知度は低い

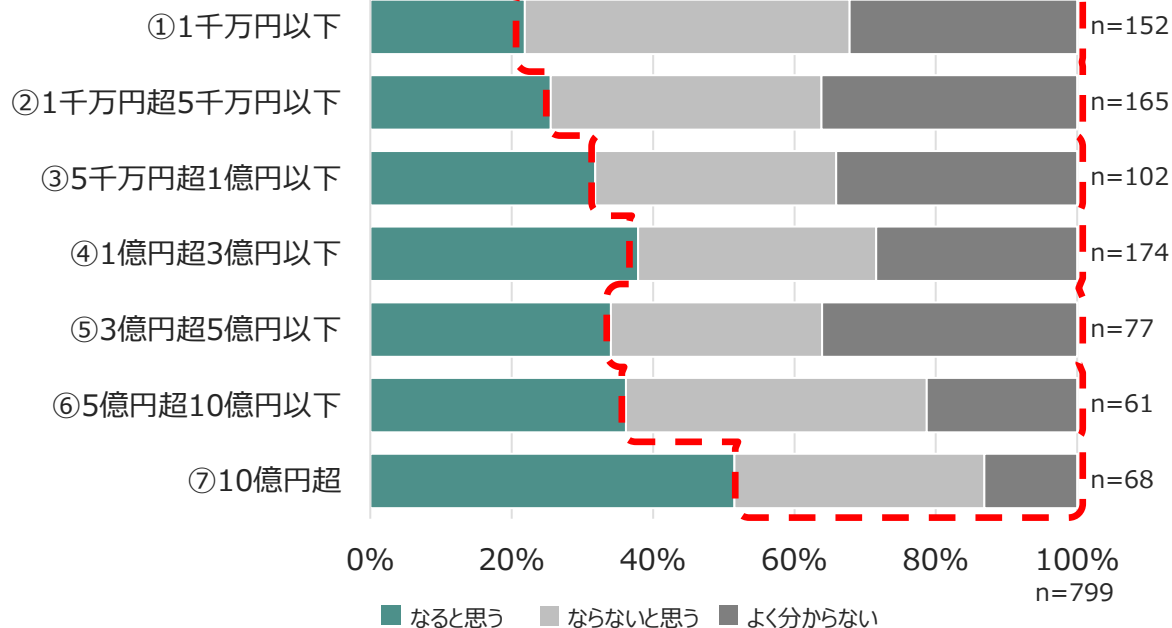
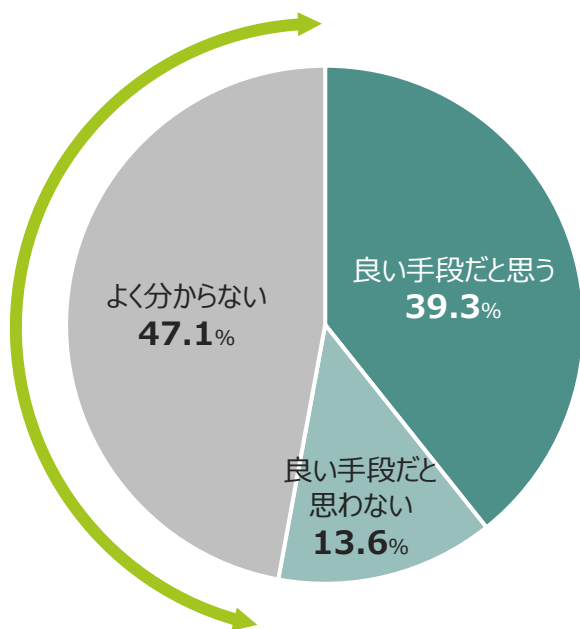
東京都市部の経営者でも、約半数はM&Aについて「よくわからない」と回答

(情報が多い) 東京都心部の経営者でも、約半数がM&Aに対するイメージを持っていないまた、相応の企業規模でも自社がM&Aの対象にならないと思う経営者が多い

M&Aの認知はまだ進んでおらず、マーケットの拡大余地が大きい

M&Aに対するイメージ

自社がM&Aに対象となると思うか（自社株式の相続税評価額別）



Source: 東京商工会議所「事業承継の実態に関するアンケート調査」2018年1月 ※東京23区の事業者10,000社を対象に実施

【事業承継型M&A市場のポテンシャル】潜在的に膨大なマーケット

事業承継M&Aマーケットのポテンシャルは、20兆円超

事業承継M&Aマーケットのポテンシャル（推定）

事業承継型M&A市場のポテンシャル

	企業数	後継者不在率	後継者不在企業数	1件あたり成功報酬	M&A市場規模	当社のポジション/取組み
従業員数 100～300名	4万8,673社	× 48.40%	= 2万3,558社	約5,000万円	23兆円	新規マーケット開拓 プレゼンス向上の取組みを実施
従業員数 20～99名	53万5,783社	× 63.00%	= 35万0,151社	約3,000万円		圧倒的なネットワークを確立 No.1ブランドとして規模拡大中
従業員数 1～19名	300万3,013社	× 75.00%	= 225万2,260社	約500万円		主にグループ会社Batonzの領域 成長著しい分野

Source: 上記は中小企業庁、総務省・経済産業省、帝国データバンク等の統計数値と、日本M&Aセンターの2016年度～2019年度2Qまでの成約実績に基づき当社が試算した想定数値です。

従業員数が1～99名の企業は、6割以上の企業が後継者不足
従業員数が100～300名の企業でも半数近くの企業が後継者不足

コロナ禍による先行き不安により、事業承継方針を第三者承継に転換する傾向が顕著となり
さらにM&Aニーズが高まっている

【成長志向型M&A市場】成長を目指す企業が増加

M&A全体の14.5%を成長志向型M&Aが占めており、今後さらなる増加が見込まれる

潜在的な譲渡側（試算）

	潜在的な譲渡側数	構成比
成長志向型M&A	8.4万者	14.5%
事業承継型M&A	30.6万者	53.1%
経営資源引継ぎ [*]	18.7万者	32.4%
合計	57.7万者	100.0%

Source:レコフデータ

※「成長志向型M&A」：自力での成長の限界等を背景に、さらなる成長をするために戦略的に行うM&Aをいう。

「事業承継型M&A」：経営者の高齢化等を背景に、事業を継続するためにやむを得ず行うM&Aをいう。

「経営資源引継ぎ」：事業を継続しないものの、全部又は一部の経営資源を引き継ぐことをいう。

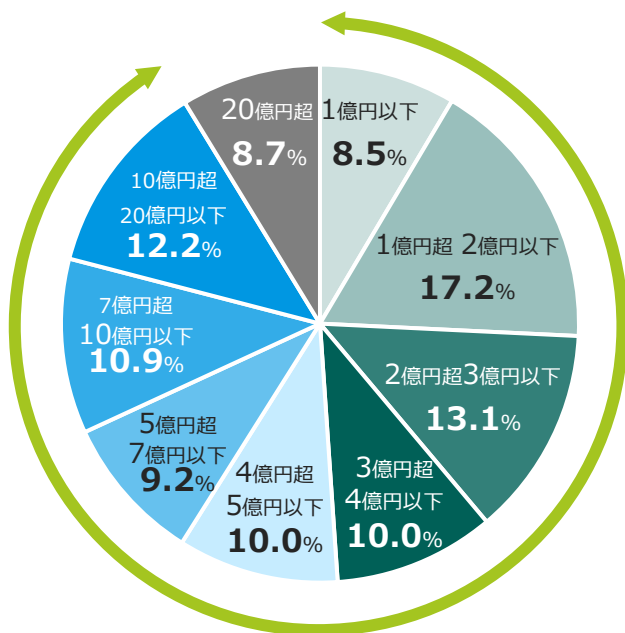
潜在的な譲渡側数は57.7万者あり
成長志向型M&Aは全体の8.4万者で全体の14.5%を占めている

企業の成長戦略として、M&Aが認知され始めている

日本M&Aセンターの支援する企業の規模

売上高20億円以下の中堅・中小企業が9割超 企業規模に応じたサービスを展開

譲渡企業の売上高

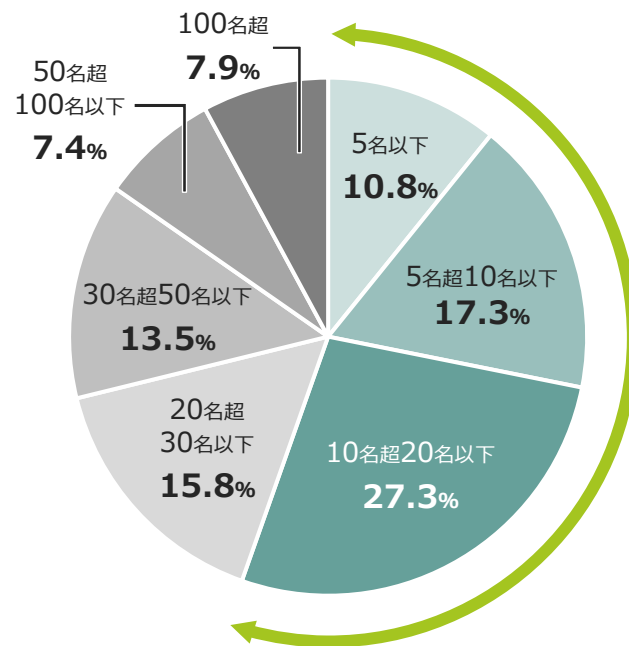


20億円以下の売上高の会社様が

全体の**90%**以上

(平均：576百万円／中位：414百万円)

譲渡企業の従業員数



従業員数が20名以下の会社様が

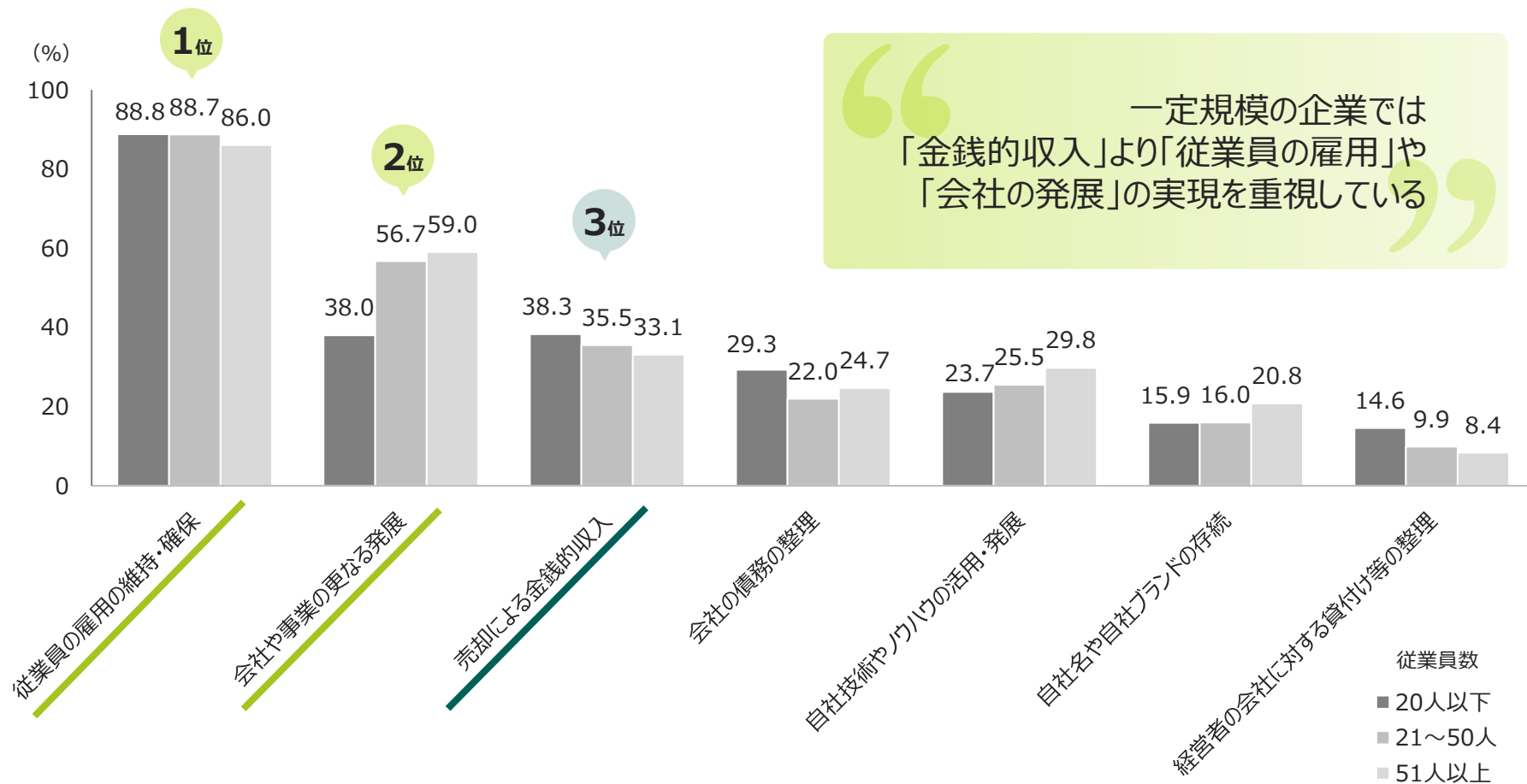
全体の**50%**以上

(平均：44名／中位：19名)

【M&Aで譲渡する場合に重視すること】従業員の雇用の維持を最重要視

従業員規模別にみた、事業を譲渡・売却・統合（M&A）する場合に重視すること

従業員規模別にみた、事業を譲渡・売却・統合（M&A）する場合に重視すること

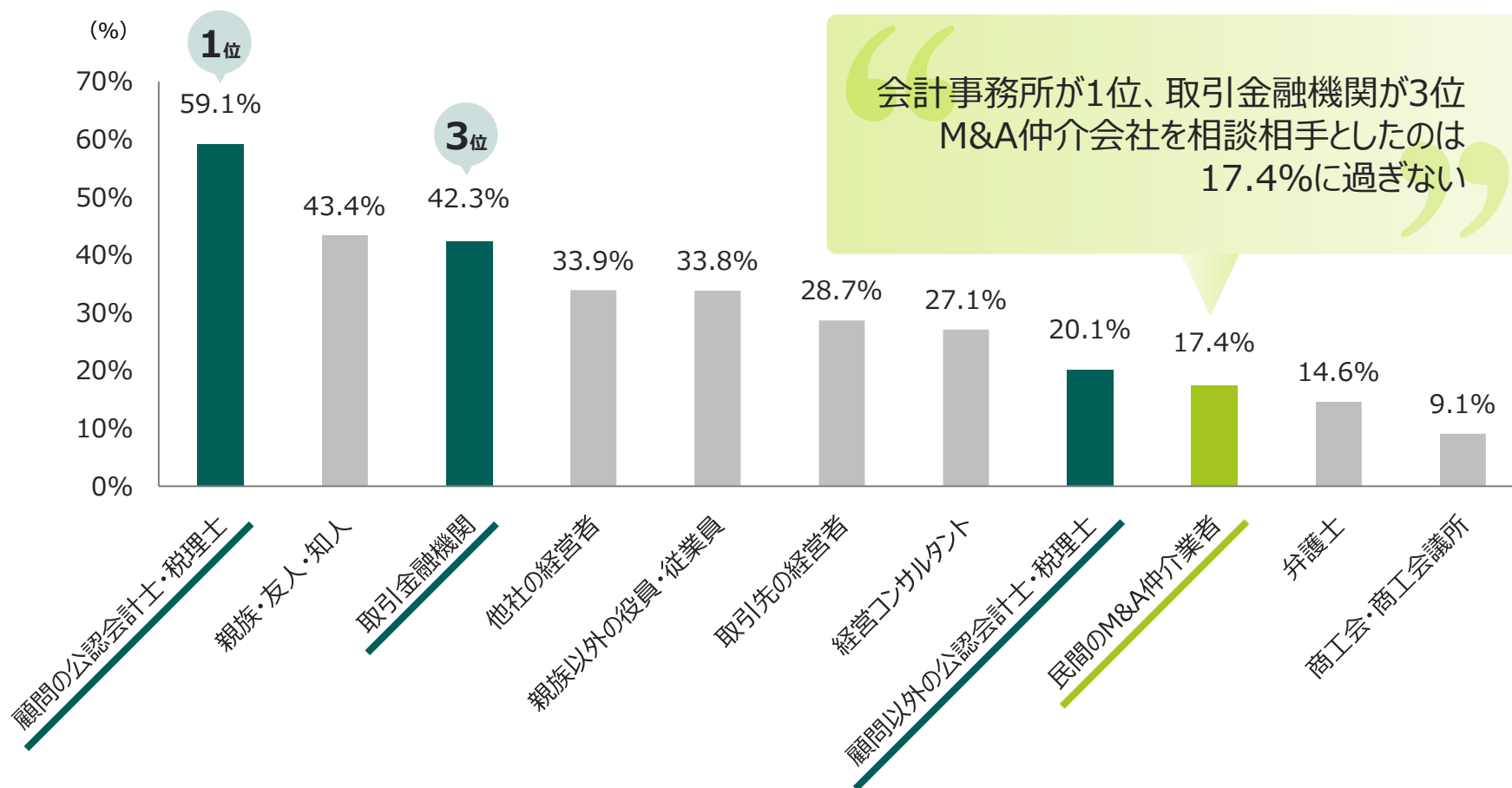


Source: 中小企業白書2017年版より当社作成 資料：中小企業庁委託調査（2016年11月東京商工リサーチ）

M&Aに関する経営者の相談相手

事業の譲渡・売却・統合（M&A）に関心があって相談した企業の相談先

M&A仲介会社への相談ハードルが高い中、会計事務所や金融機関との提携・関係強化で
M&A情報を収集するビジネスモデルの優位性を示唆



Source: 中小企業白書2017より当社作成 資料：中小企業庁委託調査（2016年11月東京商工リサーチ）

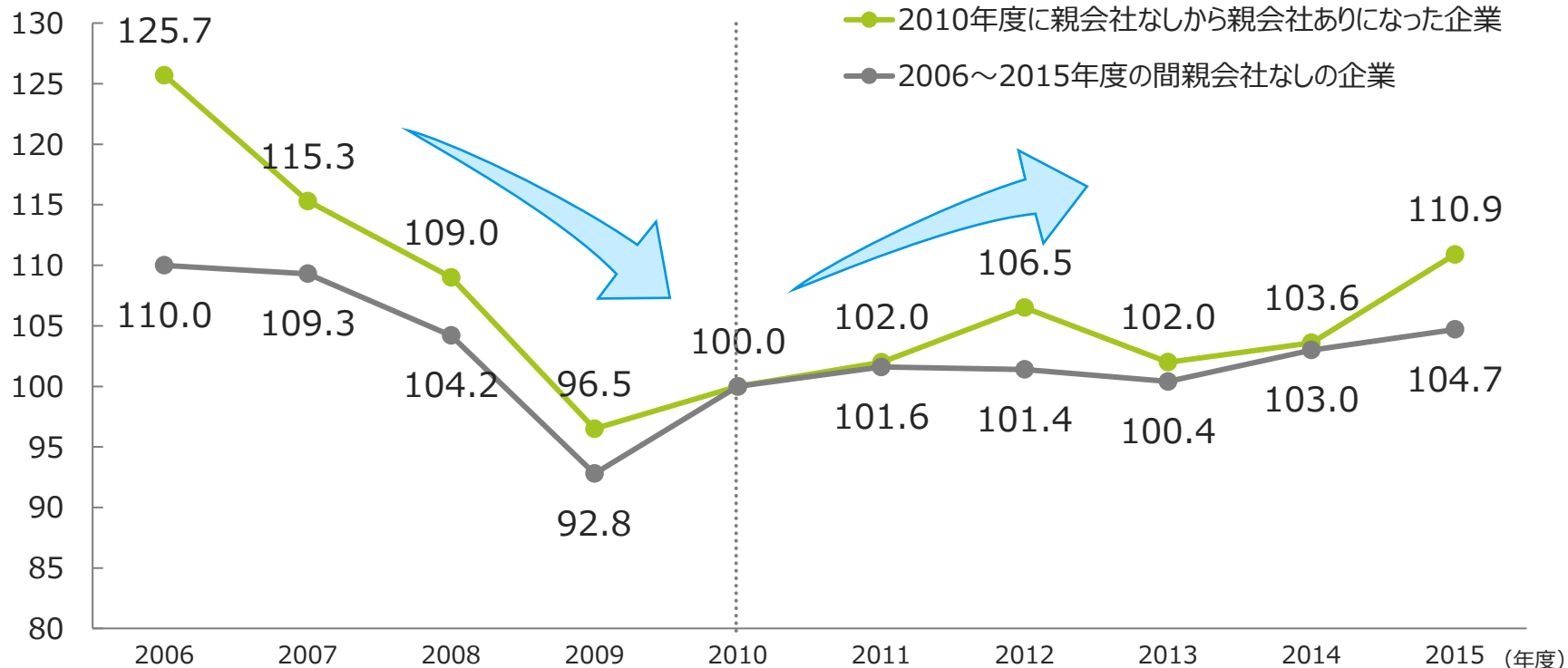
【M&A実施企業の労働生産性】

親会社なしから親会社ありとなった企業の労働生産性

2010年度に親会社ありとなった企業の方がそうでない企業に比べて労働生産性が向上している

労働生産性（2010年度 = 100）

労働生産性2010年度 = 100



Source: 中小企業白書2018年版（経済産業省「企業活動基本調査」再編加工）

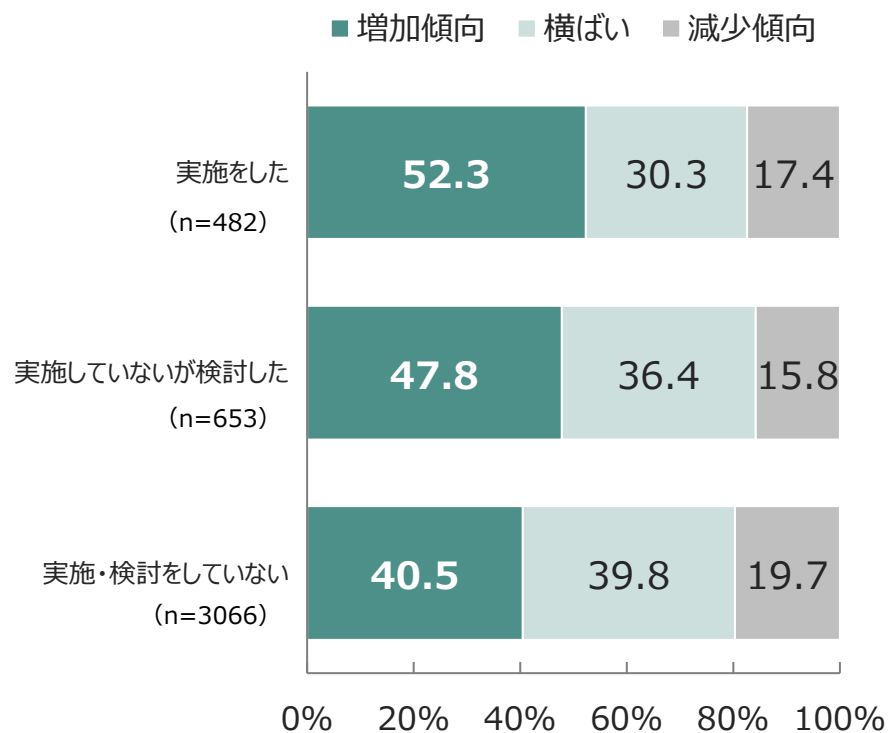
1. 中小企業のみを集計
2. 労働生産性 = 付加価値額 / 従業員数で計算

【M&A実施企業の業績推移】

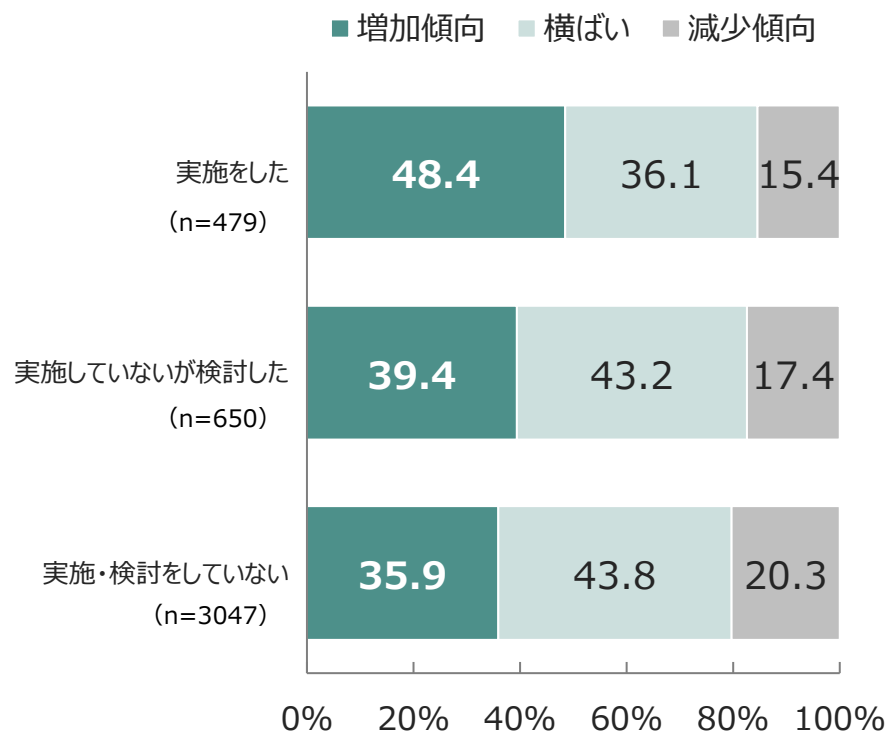
M&Aの実施状況と業績推移

M&A実施後3年間の売上高、経常利益ともに「増加傾向」と回答した企業の割合が高い

直近3年間の売上高（実績）



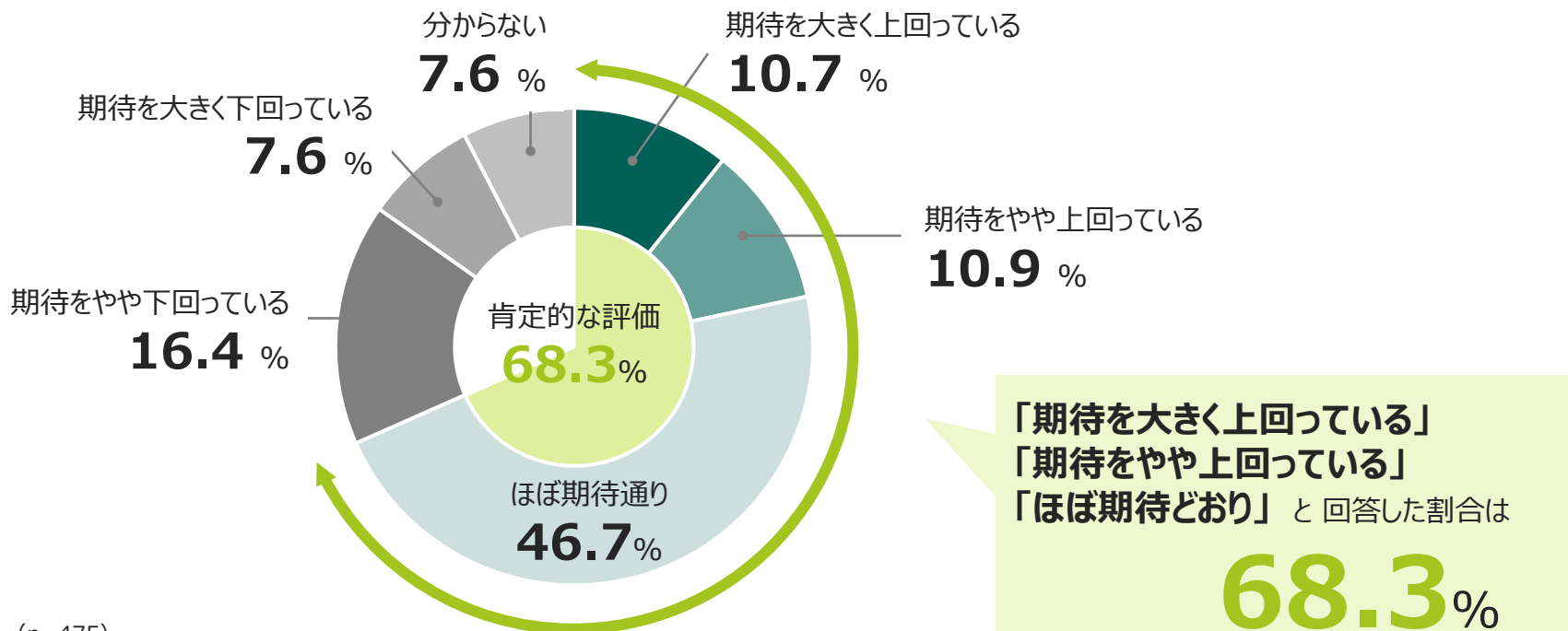
直近3年間の経常利益（実績）



Source: 中小企業白書2018年版（三菱UFリサーチ&コンサルティング(株)「成長に向けた企業間連携に関する調査」（2017年11月））

【M&A実施企業の満足度】

M&A実施後の総合的な満足度



(n=475)

※ 複数回実施している方は、直近のM&Aについて回答している

多くの企業は肯定的に評価している

Source: 中小企業白書2018年版（三菱UFリサーチ&コンサルティング(株)「成長に向けた企業間連携等に関する調査」（2017年11月））

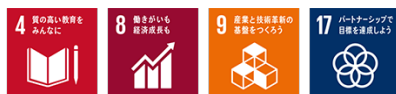
日本M&Aセンターホールディングスが取り組むSDGs

M&Aを通じた社会課題の解決

友好的M&A支援業務による社会貢献

当社は後継者不在などの経営課題を抱える企業等に戦略的なM&A実行を支援し、企業の存続と雇用機会の確保等に貢献しています

社会の持続的発展のためのM&Aサービスの普及と進化に貢献



【具体的取り組み】

- 年間914件のM&Aの成約支援
- M&A普及のためのセミナーの主催・共催や講師の派遣
(主催セミナーの動員で年間数万名)
- 地方銀行の9割・信用金庫の8割、988の会計事務所との
提携・組織化を通じたM&A促進
- M&Aエキスパート認定制度を通じた有資格者30,000名超の育成
- M&A業務における出向者の受け入れ累計約400名
- 海外事業部・海外拠点の設置を通じて中堅・中小企業の
クロスボーダー案件の支援
- オンライン事業承継マッチングサービス「Batonz（バトンズ）」を通じた
小規模・零細事業者に対するM&Aサービスの提供

地域社会への貢献



【具体的取り組み】

- 当社支援M&Aにおける経済損失回避効果は単年3,767億円(10
年で3兆0,055億円)、労働誘発効果29,007人(2020年度)※
- 医療介護支援部を2005年に設置し、地域の医療・福祉のM&A
に専門に取り組むチームを設置し、年間50件近い成約をお手伝い
- 地域のM&Aの担い手を育成すべく、全国の地方銀行から
常時30名以上を出向者として受け入れ
- グループ企業である日本投資ファンドによる「地域のスター企業を
育てる」ための活動
- TPM事業部が手掛ける、東京証券取引所の
「TOKYO PRO Market」への上場支援事業

※Sources：矢野経済研究所による算出